



## 平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 中野冷機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6411 URL <http://www.nakano-reiki.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 英治 TEL 03-3455-1311  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 渡辺 基二 配当支払開始予定日 ー  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	13,572	△3.5	1,135	△26.1	1,176	△25.3	803	△24.4
29年12月期第2四半期	14,058	△13.5	1,537	△18.8	1,575	△18.6	1,063	△13.9

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 789百万円 (△29.1%) 29年12月期第2四半期 1,112百万円 (91.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	158.62	—
29年12月期第2四半期	183.96	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	39,296	26,508	63.9	4,953.38
29年12月期	39,473	26,285	62.8	4,893.44

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 25,103百万円 29年12月期 24,800百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	95	95

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	△1.2	2,360	△13.2	2,440	△12.8	1,630	△12.8	321.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年12月期2Q	8,954,000株	29年12月期	8,954,000株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

30年12月期2Q	3,886,082株	29年12月期	3,885,987株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年12月期2Q	5,067,968株	29年12月期2Q	5,782,350株
-----------	------------	-----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移する中で雇用・所得環境の改善もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかし、原材料費や人件費の上昇によるコスト高や米国の保護主義的な通商政策の影響など、景気の先行きについては不透明な状況です。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、消費者の生活防衛意識は相変わらず根強く、節約志向は継続しております。さらに、同業他社や異業種との競争が激化する中で、原油価格の高騰による物流コストの上昇や、働き手不足の問題は依然として解消されないなど、厳しい経営環境で推移しております。

このような中、当社グループでは、「人と環境にやさしいお店づくり」をサポートするべく、環境法制への対応や店舗の省エネ・省力化の提案など、スーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアの顧客ニーズに対して、柔軟に、かつ迅速に対応してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、コンビニエンス・ストア向け売上は堅調でしたが、スーパーマーケット向け売上と物流センター等の大型物件向け売上は前年同期の実績に及ばず、減収となりました。また、利益についても競合他社との厳しい価格競争の中、利益の確保に努めましたが前年同期の実績に比べて減益となりました。

その結果、売上高は135億72百万円(前年同期比4億86百万円、3.5%減)、経常利益は11億76百万円(前年同期比3億98百万円、25.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億3百万円(前年同期比2億59百万円、24.4%減)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりますが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

## ①日本

国内の売上高は、コンビニエンス・ストア向け売上は堅調でしたが、スーパーマーケット向け売上と物流センター等の大型物件向け売上は前年の実績には及ばなかったことにより、前年同期を下回る122億20百万円(前年同期比7億39百万円、5.7%減)となり、営業利益は11億7百万円(前年同期比3億93百万円、26.2%減)となりました。

## ②中国

中国国内向けの販売は、新規顧客の開拓など積極的な営業活動を行ったことにより売上は増収でしたが、利益面では厳しい状況が続き、減益を余儀なくされました。その結果、売上高は14億17百万円(前年同期比2億63百万円、22.9%増)で、営業利益は28百万円(前年同期比7百万円、21.1%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は392億96百万円(前連結会計年度末は394億73百万円)となりました。流動資産は335億44百万円(前連結会計年度末は337億11百万円)となり、固定資産は57億51百万円(前連結会計年度末は57億62百万円)となりました。流動資産が減少した主な要因は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比2億58百万円増加する一方で、電子記録債権が前連結会計年度末比5億32百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は127億88百万円(前連結会計年度末は131億88百万円)となりました。流動負債は92億60百万円(前連結会計年度末は94億72百万円)となり、固定負債は35億27百万円(前連結会計年度末は37億16百万円)となりました。流動負債が減少した主な要因は、未払金(「その他」)が前連結会計年度末比1億83百万円、固定資産購入等電子記録債務(「その他」)が前連結会計年度末比2億75百万円、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比2億49百万円減少する一方で、未払費用が前連結会計年度末比3億円増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は265億8百万円(前連結会計年度末は262億85百万円)となりました。

この結果、自己資本比率は、63.9%(前連結会計年度末は62.8%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6億57百万円増加し、98億61百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、13億95百万円の増加（前年同四半期は1億76百万円の増加）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益11億76百万円に対し、売上債権の減少が2億24百万円、仕入債務の減少が2億8百万円、法人税の支払額が2億58百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、1億60百万円の減少（前年同四半期は17億86百万円の減少）となりました。

この主な要因は、定期預金の解約により3億33百万円が増加する一方で、有形固定資産の取得による支出が4億85百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、5億54百万円の減少（前年同四半期は31億86百万円の減少）となりました。

この主な要因は、配当金の支払が4億95百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年2月9日公表の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,252,864	26,545,794
受取手形及び売掛金	4,480,068	4,738,106
電子記録債権	592,552	60,402
商品及び製品	1,092,490	922,968
仕掛品	314,752	260,896
原材料及び貯蔵品	703,411	718,190
繰延税金資産	150,799	158,179
その他	125,768	140,618
貸倒引当金	△959	△395
流動資産合計	33,711,748	33,544,760
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,509,132	4,494,465
減価償却累計額	△3,526,902	△3,534,048
建物及び構築物(純額)	982,229	960,417
機械装置及び運搬具	3,337,590	3,328,084
減価償却累計額	△2,625,371	△2,642,197
機械装置及び運搬具(純額)	712,218	685,886
土地	1,105,338	1,105,338
建設仮勘定	2,113	4,832
その他	662,376	680,369
減価償却累計額	△568,124	△591,546
その他(純額)	94,252	88,822
有形固定資産合計	2,896,153	2,845,297
<b>無形固定資産</b>		
土地使用権	251,037	237,718
その他	62,560	48,882
無形固定資産合計	313,598	286,600
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,951,899	2,049,550
繰延税金資産	551,841	519,966
その他	75,154	69,216
貸倒引当金	△26,421	△19,048
投資その他の資産合計	2,552,474	2,619,684
固定資産合計	5,762,226	5,751,583
資産合計	39,473,975	39,296,343

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,368,576	2,119,327
電子記録債務	4,844,877	4,851,761
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	805,312	1,105,937
未払法人税等	304,677	387,437
未払消費税等	43,780	136,607
賞与引当金	65,979	96,038
製品保証引当金	105,800	94,764
その他	683,025	219,103
流動負債合計	9,472,029	9,260,976
固定負債		
繰延税金負債	4,399	4,399
役員退職慰労引当金	238,133	127,997
退職給付に係る負債	2,999,456	2,931,112
資産除去債務	—	26,153
その他	474,481	437,404
固定負債合計	3,716,471	3,527,067
負債合計	13,188,501	12,788,043
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	30,077,748	30,374,826
自己株式	△7,855,634	△7,856,112
株主資本合計	23,566,822	23,863,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846,374	907,950
為替換算調整勘定	386,828	331,973
その他の包括利益累計額合計	1,233,203	1,239,924
非支配株主持分	1,485,447	1,404,952
純資産合計	26,285,474	26,508,299
負債純資産合計	39,473,975	39,296,343

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	14,058,450	13,572,206
売上原価	11,502,106	11,410,361
売上総利益	2,556,344	2,161,845
販売費及び一般管理費	1,018,828	1,025,993
営業利益	1,537,516	1,135,852
営業外収益		
受取利息	21,537	23,125
受取配当金	14,015	14,807
仕入割引	3,346	3,032
受取地代家賃	1,357	1,001
その他	1,959	5,137
営業外収益合計	42,216	47,103
営業外費用		
支払利息	3,332	3,326
売上割引	454	843
為替差損	785	2,231
営業外費用合計	4,571	6,400
経常利益	1,575,160	1,176,554
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	50
固定資産売却益	—	229
特別利益合計	—	279
特別損失		
固定資産除却損	651	475
固定資産売却損	—	25
特別損失合計	651	500
税金等調整前四半期純利益	1,574,508	1,176,334
法人税等	485,995	343,560
四半期純利益	1,088,512	832,773
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,776	28,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,063,736	803,879



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,088,512	832,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,862	61,576
為替換算調整勘定	△44,075	△105,268
その他の包括利益合計	23,787	△43,692
四半期包括利益	1,112,299	789,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,108,631	810,600
非支配株主に係る四半期包括利益	3,668	△21,518

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,574,508	1,176,334
減価償却費	122,987	165,735
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,548	△7,041
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,230	30,058
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7,742	△10,631
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,091	△110,135
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△50,928	△68,343
受取利息及び受取配当金	△35,552	△37,932
支払利息	3,332	3,326
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△50
固定資産売却損益(△は益)	—	△204
固定資産除却損	651	475
売上債権の増減額(△は増加)	△825,056	224,182
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,323	184,806
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,813	△18,368
仕入債務の増減額(△は減少)	△134,670	△208,073
その他の負債の増減額(△は減少)	133,554	210,694
その他	△91,946	87,754
小計	642,077	1,622,585
利息及び配当金の受取額	35,552	37,932
利息の支払額	△5,674	△5,807
法人税等の支払額	△496,016	△258,744
法人税等の還付額	963	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,901	1,395,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△184,796	△485,660
有形固定資産の売却による収入	—	3,788
固定資産の除却による支出	△1,586	△244
無形固定資産の取得による支出	△11,072	△7,664
定期預金の増減額(△は増加)	△1,585,982	333,809
投資有価証券の取得による支出	△5,273	△5,334
差入保証金増減額(△は減少)	2,000	567
ゴルフ会員権の売却による収入	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,786,710	△160,639
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△2,861,106	△478
配当金の支払額	△272,512	△495,214
非支配株主への配当金の支払額	△52,539	△58,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,186,158	△554,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,748	△23,498
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,807,715	657,159
現金及び現金同等物の期首残高	12,678,960	9,204,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,871,244	9,861,638

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、一部の事業所の原状回復等に係る債務を合理的に見積ることが可能となったことにより、見積りの変更に伴う増加額25,648千円を新たに資産除去債務として計上しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(退職金に関する規程の改定について)

当社は、平成30年1月1日に退職金に関する規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更しました。これに伴い、退職給付債務が34,217千円増加しました。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、当社の会計方針に従い、発生年度において一括で費用処理しております。